

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	Inageya Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成 瀬 直 人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当（兼）管理本部長 今 井 厚 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当（兼）管理本部長 今 井 厚 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	123,573	124,805	248,571
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,030	115	3,682
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	371	457	948
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	279	134	1,126
純資産額 (百万円)	50,862	51,135	51,361
総資産額 (百万円)	92,059	96,659	98,791
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	7.99	9.84	20.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	52.3	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,063	1,274	4,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,964	2,128	10,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,748	2,067	4,108
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,319	9,143	12,065

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.42	1.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続いているものの、為替相場における円高の進行、株式市場の低迷から、企業収益の改善には足踏みが見られる状況になっております。また、海外経済でも中国経済の減速・英国のEU（欧州連合）離脱決定など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、個人消費の伸び悩みや節約志向の影響、さらには人材の採用難による人手不足や業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、前年度および当年度における新設店の寄与等もあり、営業収益が1,293億20百万円（前年同四半期比1.1%増）、売上高が1,248億5百万円（同1.0%増）とそれぞれ増収を確保いたしました。しかしながら夏場の天候不順や相次ぐ台風の接近・上陸の影響、青果においては前年の相場高の反動を受けたこと、また惣菜部門における採用難・商品開発等の遅れもあり、売上総利益率は0.3ポイント低下し、売上総利益は340億38百万円（同0.1%減）と減益になりました。また、売上増加に伴う費用の増加、社会保障制度変更に伴うパートタイマー雇用者の契約変更および契約単価のアップ、人材確保が困難なことに伴う派遣労働者増加などに伴う人件費の増加、新規設備投資に伴う諸経費の増加、税制改正による外形標準課税の増加などにより、販売費及び一般管理費は387億68百万円（同3.1%増）となりました。

以上の結果、営業損失は2億14百万円（前年同四半期は8億89百万円の営業利益）、経常損失は1億15百万円（前年同四半期は10億30百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億57百万円（前年同四半期は3億71百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、本年4月にスタートした新中期2ヶ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会に貢献し、お客様が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしぶりを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築、「食の豊かさと温もりを感じさせる新たな店づくり」を行ってまいりました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしぶりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイートインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

㈱三浦屋においては「品質第一主義」をモットーにおいしい商品開発・おいしい商品提供に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させより多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、㈱いなげやで、既存店の活性化を引き続き推進し、調布仙川店（東京都調布市）、江戸川船堀店（東京都江戸川区）、武蔵野西久保店（東京都武蔵野市）など10店舗の改装を実施、一方で営業政策により1店舗を閉鎖いたしました。㈱三浦屋では、8月に食品センターをいなげや武蔵村山プロセスセンター（東京都武蔵村山市）内に移設し稼働を始めました。一方で契約期間満了により1店舗を閉鎖いたしましたので当第2四半期連結会計期間末での店舗数は、㈱いなげやの140店舗と㈱三浦屋の12店舗を合わせて152店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比2.3%減で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は1,039億62百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント損失は6億48百万円（前年同四半期は3億41百万円の利益）となりました。

[ドラッグストア事業]

今年度は、第2次中期3ヶ年計画の締めくくりとして、ウェルパークブランドの確立を結実し来年度以降の成長戦略を支える競争力の具現化に向け取り組んでまいりました。

主な政策といたしましては、駅前・繁華街への出店を行い、その店舗において新業態フォーマットを構築いたしました。また、ヘルス・ビューティーの専門性を強化し、お客様の健康と美をサポートできるようにいたしました。さらに、当社独自の商品と売場を通じ、ウェルパークブランドを発信することで、他社との差別化を図ってまいりました。

設備投資といたしましては、駅前・繁華街への出店として7月に吉祥寺ダイヤ街店（東京都武蔵野市）を、8月には立川北口店（東京都立川市）の2店舗を新設いたしました。また、既存店の集客力向上を目的に食品売り場拡大を中心とした改装を綾瀬深谷店（神奈川県綾瀬市）など6店舗で実施いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は129店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比0.1%増で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は202億24百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は3億75百万円（同28.8%減）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。㈱サビアコーポレーションは警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポートとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を通じて農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、「直接生産による顔の見える商品づくり」を行いグループ店舗での販売によって地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は6億18百万円（前年同四半期比17.4%減）、セグメント利益は72百万円（同94.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ21億31百万円減少し、966億59百万円となりました。

流動資産は、35億5百万円減少し、277億76百万円となりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が6億2百万円、商品及び製品が5億80百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が37億22百万円、流動資産のその他（未収入金など）が10億31百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、13億74百万円増加し、688億82百万円となりました。これは主に、有形固定資産が9億58百万円、投資その他の資産が2億37百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ19億6百万円減少し、455億23百万円となりました。

流動負債は、7億81百万円減少し、306億66百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億82百万円、未払消費税等が2億37百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、11億24百万円減少し、148億57百万円となりました。これは主に、長期借入金が12億1百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2億25百万円減少し、511億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億5百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が5億55百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上がり、52.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ29億21百万円減少し91億43百万円となりました。また、前年同四半期末と比べ8億23百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億74百万円（前年同四半期比2億11百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3億85百万円、減価償却費19億77百万円、賃貸借契約解約損2億82百万円、たな卸資産の増加額5億99百万円、法人税等の支払額9億66百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億28百万円（前年同四半期比28億35百万円の支出減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入6億24百万円、有価証券の売却による収入5億円などの増加があった一方、新設予定店舗および既存店改装等の設備投資として有形・無形固定資産の取得による支出28億83百万円などの減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億67百万円（前年同四半期比3億19百万円の支出増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13億86百万円、配当金の支払額3億48百万円、リース債務の返済による支出3億21百万円などの減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(5) 研究開発活動

該当事項はございません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		52,381		8,981		13,598

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	4,002	7.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,992	5.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,128	2.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,089	2.08
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	1,047	2.00
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	893	1.71
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保六丁目2番1号	887	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	763	1.46
計		22,638	43.22

(注) 当社は自己株式5,944千株(割合11.35%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,944,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,400,900	464,009	
単元未満株式	普通株式 35,747		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,009	

(注) 自己株式5,944,844株のうち、5,944,800株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、44株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,944,800		5,944,800	11.35
計		5,944,800		5,944,800	11.35

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165	3,443
売掛金	2,676	2,504
有価証券	5,399	6,002
商品及び製品	8,980	9,561
仕掛品	6	9
原材料及び貯蔵品	274	262
繰延税金資産	1,848	2,093
その他	4,931	3,900
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,282	27,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,698	19,611
土地	20,643	20,290
リース資産(純額)	1,819	1,837
建設仮勘定	3,475	1,241
その他(純額)	3,369	3,983
有形固定資産合計	46,005	46,964
無形固定資産		
のれん	1,356	1,306
その他	1,906	2,135
無形固定資産合計	3,263	3,441
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	6,515
長期貸付金	79	60
退職給付に係る資産	73	67
繰延税金資産	1,415	1,201
差入保証金	10,122	10,034
その他	686	600
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	18,239	18,476
固定資産合計	67,508	68,882
資産合計	98,791	96,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,752	16,637
1年内返済予定の長期借入金	2,773	2,588
リース債務	596	597
未払法人税等	1,169	486
未払消費税等	443	206
役員賞与引当金	23	-
ポイント引当金	1,707	1,838
資産除去債務	92	116
その他	7,889	8,195
流動負債合計	31,447	30,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	9,166	7,964
リース債務	1,810	1,810
繰延税金負債	201	302
退職給付に係る負債	392	413
資産除去債務	3,133	3,143
その他	1,277	1,223
固定負債合計	15,982	14,857
負債合計	47,430	45,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,529	31,724
自己株式	6,120	6,120
株主資本合計	48,989	48,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,502	2,952
退職給付に係る調整累計額	724	619
その他の包括利益累計額合計	1,777	2,333
非支配株主持分	594	619
純資産合計	51,361	51,135
負債純資産合計	98,791	96,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	127,969	129,320
売上高	123,573	124,805
売上原価	89,492	90,766
売上総利益	34,081	34,038
営業収入	4,395	4,515
営業総利益	38,477	38,554
販売費及び一般管理費	37,587	38,768
営業利益又は営業損失()	889	214
営業外収益		
受取利息	30	17
受取配当金	48	51
受取手数料	36	36
助成金収入	17	17
その他	48	48
営業外収益合計	181	170
営業外費用		
支払利息	34	48
その他	6	23
営業外費用合計	40	71
経常利益又は経常損失()	1,030	115
特別利益		
固定資産売却益	-	80
特別利益合計	-	80
特別損失		
固定資産処分損	28	45
賃貸借契約解約損	36	282
その他	8	21
特別損失合計	73	350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	956	385
法人税、住民税及び事業税	481	215
法人税等調整額	47	178
法人税等合計	528	37
四半期純利益又は四半期純損失()	428	422
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	371	457

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	428	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	450
退職給付に係る調整額	124	106
その他の包括利益合計	149	557
四半期包括利益	279	134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	98
非支配株主に係る四半期包括利益	59	35

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	956	385
減価償却費	1,779	1,977
賃貸借契約解約損	36	282
のれん償却額	50	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	23
ポイント引当金の増減額(は減少)	32	130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	205	182
受取利息及び受取配当金	79	68
支払利息	34	48
固定資産売却損益(は益)	-	80
固定資産処分損益(は益)	28	45
売上債権の増減額(は増加)	66	172
たな卸資産の増減額(は増加)	731	599
仕入債務の増減額(は減少)	706	115
その他	759	601
小計	2,100	2,218
利息及び配当金の受取額	79	68
利息の支払額	31	45
法人税等の支払額	1,084	966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063	1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,727	2,574
有形固定資産の売却による収入	-	624
無形固定資産の取得による支出	230	309
有価証券の取得による支出	-	302
有価証券の売却による収入	-	500
貸付金の回収による収入	8	18
差入保証金の差入による支出	374	242
差入保証金の回収による収入	392	275
その他	33	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,964	2,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,090	1,386
リース債務の返済による支出	298	321
非支配株主への配当金の支払額	10	11
配当金の支払額	348	348
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,748	2,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,649	2,921
現金及び現金同等物の期首残高	13,969	12,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,319	9,143

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
配送費	3,104百万円	3,270百万円
給料手当	15,284	15,875
退職給付費用	775	722
地代家賃	5,699	5,916

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,019百万円	3,443百万円
有価証券勘定	5,300	6,002
償還期間が3ヶ月を超える有価証券		302
現金及び現金同等物	8,319	9,143

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成27年9月30日	平成27年11月20日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はございません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成28年9月30日	平成28年11月18日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する金額

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	103,804	19,020	749	123,573	-	123,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	3,586	3,586	3,586	-
計	103,804	19,020	4,335	127,160	3,586	123,573
セグメント利益	341	527	37	905	15	889

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	103,962	20,224	618	124,805	-	124,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	3,597	3,597	3,597	-
計	103,962	20,224	4,216	128,402	3,597	124,805
セグメント利益又は 損失()	648	375	72	200	13	214

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円99銭	9円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	371	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(百万円)	371	457
普通株式の期中平均株式数(株)	46,437,402	46,436,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

第69期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月1日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・348百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成28年11月18日

（注）平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。